

2025年1月15日

農林水産大臣
江藤 拓 殿

特定非営利活動法人 全国有機農業推進協議会
理事長 下山 久信

食料・農業・農村基本計画（2025年-2030年）についての提言

【趣旨】

1. 第1期（2000年）から第5期（2020年）まで5年ごとに基本計画を策定しましたが、現状、農地面積、担い手が大幅に減少しました。今日の状況をなぜ招いたかの総括と検証が必要です。
2. 国家予算の2%で食料安全保障、食料自給率向上は達成できません。農業予算の増額が必要です。
3. 連日の猛暑により、命の危険を伴うような状況が続いています。農業生産も脱炭素、CO2排出量を減少する取組みを加速させなければなりません。化学肥料・農薬使用のマニュアル式生産から、生命を守る農業生産への転換が要求されます。
多くの飼料穀物、化学肥料の原料を減少させることは非常に重要です。
4. スマート農業について
農業＝生命再生産技術
農業は自然の生態的「循環」を生命とする生業であり、その「循環」をサポートする様なスマート化が望まれます。

【第6期基本計画への提言】

1. 有機農業面積における2030年目標63,000haを実現するためには、各品目の対応方針を明確化する。
2. オーガニック学校給食入する小中学校数目標を2030年までに全国2,000校とする。
3. 国立農業公社を創設し、新農家育成計画、年間5万戸×5年＝25万戸を国民運動として推進する。
4. 全農地面積を2030年までに430万ha確保すると共に、農地を対象とする「外国人土地取得規制法」を制定する。

5. 地域計画を単なる農地集積計画ではなく、農業者自身にとっての地域営農計画にまでブラッシュアップする必要があります。地域計画の策定はまちづくりであり、農村政策とのオーバーラップを意識しながら推進する。
6. 農村の振興に関連する施策はいずれも重要ですが、全体として統一性に欠けています。それは将来の確たる農村像がないため。人口減少が、進む将来の農村のあり方について国民的議論を行い、目指すべきコミュニティの姿を検討することが求められる。
7. 輸入配合飼料中心のゲージ型工場畜産からの転換。放牧で牛、豚、鶏を育てる。2020年の遊休農地は約28万haと非常に多い。この遊休農地で放牧畜産に取り組むことことも検討すべき。
8. 水田農業政策について
 - (1) 沸騰化に伴い、集中豪雨、洪水が各地で頻発する中で、水害を防ぐ対策の1つに田んぼダムを位置付け、各地で取り組みを進めなければならない。
 - (2) 主食用米に関しては、福祉政策の一環として、高齢者単独世帯や母子家庭、フードバンク、子ども食堂等へ向けた米の無償配布等を検討することが必要。
政府の役割を安定措置としての備蓄に留めることなく、学校給食へ向けた米の無償配布等が、強化される必要がある。教育や福祉政策の一環として米を利活用等も検討すべき。
 - (3) 日本は世界的に見ても、農業適地の自然条件を有している。
 - (4) 減反（生産調整）政策を廃止して、水田の二毛作を推進すべき。
9. 適正な価格形成について
 - (1) この間の円安により食料が値上がりし、国民の消費行動にも影響を及ぼしている。
 - (2) 国民の所得格差が拡大し、子どもの貧困化が進んでいる。
非正規雇用4割、4分の1を上回る住民非課税世帯、高齢女性国民年金受給者
 - (3) 生産資材の値上げ（化学肥料原料・農薬・配合飼料、ビニール等）などによって農業生産者の生産コストが上がる一方で、消費者の賃金アップも伸び悩んでおり、スーパー等の流通も安売り合戦が恒常化しており、現状では生産コストを反映した価格形成は難しいため、直接支払い制度などの導入による営農継続可能な基礎所得を保証することが急務である。
10. 固定種・在来種等、種子の確保について
 - (1) 耕種農業を続けるには種子が不可欠であり、種子のない作物生産はありえない。
 - (2) 「農場から食卓へ」というフードチェーン全体を見通すことからさらに進み「タネからタネへ」「生命をつなぐ種子」を基礎にした議論が必要。
 - (3) 高齢化や後継者不足による採種農家や種苗業者の減少を踏まえ、伝統野菜の維持、継承に向けて取り組みの強化をはかることが重要。
 - (4) 在来品種のデータベースと伝統作物種苗保全のネットワークづくりが必要。
例 奈良の歌姫大根の復活・国のジーンバンク（遺伝子銀行）に保管されていた種子

(5) 国内における種苗法の登録制度に関する罰則規定と登録料の見直しが必要。

11. 改正基本法に新たな基本理念として追加された「環境と調和のとれた食料システムの確立」に貢献する有機農業や環境保全型農業の取り組みに対する環境直接支払い（環境保全型農業直接支払交付金）の更なる大幅な拡充を基本計画に位置づけることが重要。

以上